令和元年度第2回 鳥取支部評議会の概要報告 (確定)

開催日	令和元年 10 月 28 日 金曜日 午後 1 時 30 分から 3 時 30 分
開催場所	しいたけ会館 比翼の間
出 席 者	藤井評議員(議長)、竹中評議員、河毛評議員、花原評議員、荒川評議員、
	嶋田評議員、馬場評議員、細田評議員 【順不同】
議題	

- 1 令和2年度保険料率について
- 2 支部保険者機能強化予算について

議事概要

(主な意見等)

○議題1 令和2年度保険料率について

資料に基づき事務局より説明

- ・資料1:協会けんぽ(医療分)の平成30年度決算を足元とした収支見通し (令和1年9月試算)について
- ・資料2:令和2年度 保険料率について
- ・資料3:インセンティブ制度に係る平成30年度実績【速報値】について
- ・(参考)5年収支見込と決算の比較表

≪主なご意見と回答≫

①平均保険料率について

【被保険者代表】

収支見通しで使用している賃金上昇率には、賞与も含んだもので計算しているのか。 賃金が上昇すれば賞与も増えるはず。

【事務局】

賞与は賃金上昇率との兼ね合いがどれくらいなのか分かりかねることもあり、想定するのが難 しいので、賞与は含まずに計算している。

【事業主代表】

5月21日に政府が公表した「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」の中で、協会けんぽの保険料率が2025年度10.6%、2040年度11.5%と記載がある。これは将来的に保険料率があがるということか。

【事務局】

政府公表の数字については、協会けんぽの準備金については考慮されていない。協会けんぽと しては保険料率 10%を維持していきたいという考えである。シミュレーションによっては単年 度収支が赤字になっても、積立金を取り崩しての財政運営が可能である。政府が公表している 数字に協会けんぽがあわせていく、ということではない。

【学識経験者】

運営委員会資料の中に「過去には保険料の引き下げにあわせ、国庫補助も引き下げられたことがあるため平均保険料率10%は維持しなければならない」とあるが、どういうことか。

【事務局】

平成4年度に準備金が積み上がり、保険料率も8.4%から8.2%に引き下げられた。このとき政管健保の財政も安定したのではないか、という議論が国会でもあり、国庫補助率が16.4%から13.0%に引き下げられた経緯がある。

【学識経験者】

平成 27 年度に国庫補助率が 16.4%に恒久化されたということだが、この時に保険料率の引き下げについては議論されたのか。

【事務局】

保険料率の引き下げについての議論はなかった。健康保険法の附則に「財政の均衡を保つために保険料を引き上げる必要がある場合には所定の措置を講ずるものとする」と記載がある。保険料率を上げることについては記載があるが、下げる場合には何も記載がない。協会が保険料率を下げるなら、国庫補助を下げることにつながる可能性がある、と考えられる。

【学識経験者】

今は単年度の収支差はプラスとなっているが、このプラスの収支差の部分について国庫補助率 がカットされているのか。

【事務局】

新たに積み上がった分の16.4%相当額を翌年度の国庫補助から減額する仕組みとなっている。

【学識経験者】

「中長期」ということの理解を統一しておかないといけないが、中期は5年ということか。

【事務局】

「中長期」の定義づけは行われていないが、団塊の世代が後期高齢者に達するという 2025 年問題を視野に入れておく必要があるという意味もあり、そのあたりを指して「中期」としていると思われる。シミュレーションで 10 年後も試算しており、そのあたりをある程度「長期」としているのではないかと思われる。2040 年問題もあるが、だいぶ先になるのでそこまでの見通し

を立てることは現時点では難しい。

【事業主代表】

ようやくシミュレーションでも準備金が最後までプラスとなる見通しも出てきた。これも全国 の評議員の意見があっての変化。しかし、まだ「赤字構造にあり危ない、将来的に不安だ」と いう説明が資料に多い。もう少し実態に合った数字を出す努力をしていただきたい。

【事務局】

シミュレーションの前提として、1.2%は過去10年間の平均標準報酬月額の増減率の最大値によるもの。0.6%はリーマンショックの3年間を引いた、残り7年間の平均値。中長期でみるなら、0.6%という数字もおかしいものではない。大卒の内定者も9年ぶりに下落したとの報道もあり、雇用情勢も厳しくなってきているので、現在の賃上げが続くということも若干不安視する必要がある。

【事業主代表】

シミュレーションでは、準備金は最大5兆円にもなってくる。準備金の枠を超えているのでは。 例えば、「準備金が5兆円貯まったので、5年間は大丈夫」と言った方が加入者にもわかりやすい。不安を煽ってばかりのやり方はよくない。

【事務局】

人口構造の変化により、75歳以上の人が今後増加していく。後期高齢者支援金の負担も今後増 えていくことが見込まれ、厳しい点も考えていかないといけない。

【事業主代表】

準備金は、企業で言えば内部留保であり、本来は研究開発や設備投資に使うもの。現在、協会 けんぽの準備金はただ置いておく状況にあり、何の役割も果たしていないのでは。

【事務局】

準備金は特別に資金運用を行っているわけではない。

【事業主代表】

最近は過去にない災害が頻発している。被災地支援等、社会のため、国民のために使うこと を考えてもいいのではないか。

【事業主代表】

保険料率 10%は限度。10 年後に保険料率を上げるという考えなら、下げられる時に保険料率を下げた方がよい。10%を 10 年後も維持していくという覚悟を持って政府と折衝し、補助率を上

げるなどの取り組みが必要。足りないから保険料率を上げるという安易な考え方はおかしいのではないか。10%を維持する方法を考えないといけない。

【被保険者代表】

制度の安定的な運営が必要。ここ 4~5 年は準備金が積みあがり、安定した運営がされていると考えられる。ここで積み上がった準備金を加入者に還元することをしてもよいのでは。今後 1~2 年、保険料率を下げるのもよいと思う。

【学識経験者】

事業主の方と話をすると、賃金が上昇している状況にあることを感じる。ただし、人口構造が変わっていく 2025 年を見据えて 10%を維持していくことが必要だと思う。

<来年度の保険料率に関する支部評議会の意見>

保険料率 10%維持と引き下げの両方の意見が半々のため、両方の意見があった、として支部評議会の意見とすることで決定。

②激変緩和率・インセンティブ制度について

特段意見なし。

③保険料率の変更時期

前年度と同じ、4月納付分からの変更。

○議題 2 支部保険者機能強化予算について 資料に基づき事務局より説明

- ・資料4:支部保険者機能強化予算について
- 追加資料 鳥取支部保健事業

【事業主代表】

食生活アンケートはいつごろにまとまるのか。

【事務局】

締め切りは11月15日。年明け2月末頃には全体像ができあがる。

【事業主代表】

集計結果はどこかに監修や評価を依頼するのか。

【事務局】

鳥取大学に分析を依頼する予定。鳥取県は食塩の摂取量は全国平均より若干少ない。その他要因を探るためにアンケートを実施。

【事業主代表】

建設業に従事していた方が熱中症で亡くなられた事例があり、話を聞くと普段朝食・昼食を食べていなかったとのこと。食生活に起因して別の病気や労災事故にもつながることをアンケートに絡めて発信していただくとありがたい。

【事務局】

アンケート項目に食生活や業務内容についての項目がある。アンケート結果を分析し、様々な 広報を発信していく予定。

【学識経験者】

具体的な事例はインパクトが強い。様々な事例を集めるなどのアプローチの方法は有効。メタ ボばかりが問題視されているが、最近では痩せすぎの人も多く、健康リスクもある。

【学識経験者】

インセンティブ制度の特定健診等の指標はマイナスとなっているが、鳥取支部の健診受診率は 全国の中でもあまり良くないのか。

【事務局】

前年度の順位はよかったが、指標を算出する際には伸び率も算定の基礎となる。このことが今 回のインセンティブの順位に影響している。事業所健診データを取り込むタイミングが遅れた のも一つの要因。

<鳥取支部事務室の移転について説明>

意見なし

特 記 事 項 |特になし

- ・傍聴人:新日本海新聞社記者1名 協会けんぽ鳥取支部職員2名
- ・次回評議会の予定:令和2年1月